

妙高市総合計画審議会 評価結果(令和2年度)

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	1 快適で安全・安心に暮らせるまちづくり
基本施策	1 生活しやすい都市環境づくり【生活基盤】
関係課	総務課、企画政策課、環境生活課、市民税務課、観光商工課、建設課、こども教育課、生涯学習課、地域共生課、ガス上下水道局
主要施策	1 コンパクトなまちづくりの推進 2 スマートシティ妙高の推進 3 道路ネットワークの強化 4 雪に強いまちづくりの推進 5 安全で安定したガス上下水道の維持
R2予算額(千円) 782,066 R2決算額(千円) 624,760	

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況								
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因
1 都市機能・居住誘導区域内の人口密度	人/ha	24.3 (H30)	24.3 (R2)	現況値以上を目標とする(現況値)9,734人÷400.5ha=24.3人/ha	実績値	23.2	22.8	
指標の説明		→			目標達成率	-	93.8%	
2 都市機能施設の誘導件数	件	- (H30)	0 (R2)	①統合園 ②図書館 ③子育て支援施設 ④商業施設	実績値	-	1	①R2統合園整備に着手、R3整備完了予定 ②図書館及び③子育て支援施設はR3実施設計予定 ④R2商業施設の誘導1件
指標の説明		↗			目標達成率	-	-	
3 えちごトキめき鉄道市内4駅における1日あたりの平均乗車人員	人	1,654 (H30)	1,640 (R2)	利用者数は減少が見込まれるが、落ち込みを抑制(27-30:△4.3%→3%に抑制)	実績値	1,615	1,200	コロナ禍の影響により乗車人員が減少したため
指標の説明		↘			目標達成率	-	73.2%	
4 市営バス・コミュニティバスの1日あたりの平均乗車人員	人	267 (H30)	265 (R2)	利用者数は減少が見込まれるが、落ち込みを抑制(26-30:△6%→3%に抑制)	実績値	264	221	コロナ禍の影響により乗車人員が減少したため
指標の説明		↘			目標達成率	-	83.4%	
5 ICTが活用された住民サービス事業数	事業	- (H30)	2 (R2)	年間2事業の活用増を目指す	実績値	-	2	
指標の説明		↗			目標達成率	-	100.0%	
6 ICTの導入による業務削減時間数	時間	- (H30)	1,000 (R2)	2,000時間以上の削減を目指す	実績値	-	387	当初、RPA(注1)の活用を見込んでいた業務の中心は、現行の処理時間が大きいものに活用する予定であったが、プログラム作りが難しく、まずは確実な成果を得られる業務を対象にしたため。
指標の説明		↗			目標達成率	-	38.7%	
7 市道整備率	%	57 (H30)	57.2 (R2)	(整備済延長:401,800m+整備計画延長800m)÷市道実延長:705,300m	実績値	57.1	57.2	
指標の説明		↗			目標達成率	-	100.0%	
8 橋梁修繕率	%	19.4 (H30)	22.5 (R2)	修繕計画橋梁数:44橋÷修繕必要橋梁:160橋	実績値	21.9	21.9	
指標の説明		↗			目標達成率	-	97.3%	

注1)RPAとは:ロボティックプロセスオートメーション:人間がコンピュータ上で実行している定型作業をロボットで自動化すること

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	R2年度事務事業の事後評価	
			評価	評価理由
1	(98972) 優良宅地造成支援事業	1	見直し	●宅地造成2事業に対して補助を実施し、31区画の優良宅地の供給を行った。うち、21区画について売却済みとなり、居住誘導を進めることができた。 ●官民連携により居住環境基盤整備の進捗が図られるよう、開発事業区域と公道を結ぶアクセス道路整備に対する支援についても補助制度等の見直しを進める。 R2予算額(千円) 14,865 R2決算額(千円) 14,865
	(100302) 統合園舎新設事業(第三・斐太南・矢代)			2
3	(92102) 生活交通確保対策事業	4	維持	
	(103616) スマート自治体推進事業			5, 6
5	(130370) 道路新設改良事業	7	維持	
	(130480) 橋梁長寿命化事業			8
7	(130555) 克雪施設整備事業	-	維持	

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●宅地造成支援を行い、居住誘導区域内への住宅等の立地に着手することができた。 ●市営バスの新井南部地区における2路線をコミュニティバスへ転換し、運行経費の削減が図られた。 ●新たに情報化アドバイザーを招聘し、スマート窓口の導入や学校教育でのZoomの活用、さらには市役所業務でのRPAの活用など、デジタルシフトの推進により、住民の利便性の向上と行政事務の効率化が着実に図られている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	●民間による住宅造成事業を支援し、居住や都市機能の適正な立地を図っていくこと。 ●交通弱者の生活利便性を維持しつつ、最新デジタル技術を活用するなど、持続可能な公共交通のあり方を検討すること。 ●あらゆる分野でDXを推進し、新しい生活様式に対応した住民サービスや教育の質の向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めること。
審議会	I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	●民間による住宅造成事業の支援とともに、新図書館の活用を見据えた誘導策により、居住や都市機能の適正な立地を図っていくこと。 ●交通弱者の生活利便性を維持しつつ、最新デジタル技術を活用するなど、持続可能な公共交通のあり方を検討すること。 ●あらゆる分野でDXを推進し、スマート窓口等をはじめとした住民サービスや教育の質の向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めること。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	1 快適で安全・安心に暮らせるまちづくり
基本施策	2 安全・安心な地域社会づくり【安全・安心】
関係課	総務課、地域共生課、環境生活課、農林課
主要施策	1 防災体制の確立 2 安全な市民生活の確保

R2予算額(千円)	56,981	R2決算額(千円)	45,176
-----------	--------	-----------	--------

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 自主防災組織の実践的防災訓練の実施率	%	76.2 (H30)	80.0 (R2)	全組織での訓練実施を目標とする	実績値	72.2	64.8	コロナ禍の影響により、防災訓練を実施しない自主防災組織もあったため。	
指標の説明		↑		目標達成率	—	81.0%			
2 個人・家庭(自助)の防災力の向上	人	300 (H30)	900 (R2)	現況値から年300人増を目標とする	実績値	453	781		
指標の説明		↑		目標達成率	—	86.8%			
3 地域(共助)の防災力の向上	%	— (H30)	30 (R2)	現況値より災害対応力ポイント向上した自主防災組織・自主防災組織(126団体)	実績値	—	36.8		
指標の説明		↑		目標達成率	—	122.7%			
4 消防団員の充足率	%	94.3 (H30)	95 (R2)	自警消防団の消防団への編入や特別消防団員を充足することで定員確保を目指す	実績値	94.8	85.5		
指標の説明		↑		目標達成率	—	90.0%			
5 管理不全な特定空き家等の解体・改修数	戸	4 (H30)	4 (R2)	現況値ベースの堅持を目標とする	実績値	2	0	現地調査に基づいて指導書による適正な管理を促しているが、解体等を行うには時間を要し、目的達成には至らなかったもの。	
指標の説明		→		目標達成率	—	0.0%			
6 イノシシ、ニホンジカの捕獲数	頭	150 (H30)	200 (R2)	鳥獣被害防止計画においてR2に200頭の捕獲を目標としており、R3以降は10頭/年増を目標とする	実績値	59	325		
指標の説明		↑		目標達成率	—	162.5%			
7 有害鳥獣による農作物被害額	千円	1154 (H30)	1154 (R2)	現況値を超えないことを目標とする	実績値	1929	870		
指標の説明		→		目標達成率	—	124.6%			
8					実績値				
指標の説明					目標達成率	—	—		

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由
1	(21070) コミュニティ防災組織育成推進事業	1~3	拡大	●自主防災組織、防災士、施設管理者及び市職員が連携し実施した避難所運営訓練を通じ、避難所開設に必要なノウハウを学ぶとともに、避難所運営における課題を確認することができた。 ●市内全ての自主防災組織において、防災に関する意識や技術などが一定の水準に達するよう、意見交換を継続するとともに、自主防災組織と連携した随時のマニュアル作成・見直しを通じ、防災技術などが安定的に継承される仕組みづくりを目指す。 R2予算額(千円) 4,470 R2決算額(千円) 3,997
2	(21150) 消防施設整備事業	4	維持	●消火栓設置等により消防水利の確保が図られるとともに、消防車両及び小型動力ポンプの更新を計画どおりに実施したことから、消防力の強化が図られた。 ●消防資機材を使用する消防団について、団員不足解消による組織の安定的な運用を図る必要があるため、令和3年度中に組織の見直しを完了させる。 R2予算額(千円) 25,925 R2決算額(千円) 24,882
3	(50406) 妙高ふるさと暮らし応援事業	5	見直し	●首都圏からの移住検討者向けに「オンライン空き家内覧会」を実施し成約に繋がった。またYouTubeによる「移住応援動画」の発信や、「AIチャットボット」の試験導入による移住施策の対応を行った。さらに、移住者交流会を開催し、妙高での暮らしぶりや仕事、趣味、普段の活動などの情報交換で交流を図った。 ●若い世代の定住を目的とした「定住促進通学費貸与制度」の利用は、コロナ禍による休校などから、新規申請は1件であったため、支援制度の利用拡大に向けPRを引き続き行う必要がある。 R2予算額(千円) 10,764 R2決算額(千円) 4,702
4	(90440) 鳥獣対策事業	6,7	拡大	●国交付金を活用し、くくりわなやわなセンサーなどの新しい猟具、技術の導入により、前年度に比べ農業被害(額・面積など)が減少した。 ●地域と市(実地隊・専門員)が更なる協力・連携を図るため、くくりわな、わなセンサーを被害地区に増設することにより、捕獲強化を図る。また、国、県の関係機関と情報を共有しつつ、捕獲技術研修会・講習会等へ積極的に参加する中で、捕獲技術の向上、捕獲数の増加を目指す。 R2予算額(千円) 14,949 R2決算額(千円) 11,533
5	(90802) 空き家等適正管理事業	5	—	(経常経費のため事後評価対象外) R2予算額(千円) 873 R2決算額(千円) 62

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●自主防災組織、防災士、施設管理者及び市職員が連携し実施した避難所運営訓練を通じ、避難所開設に必要なノウハウを学ぶとともに、避難所運営における課題を地域と市役所で共有することができた。 ●イノシシやニホンジカなど有害鳥獣の個体数が増加していると考えられる中、くくりわなやわなセンサーなどの新しい猟具、技術の導入により、捕獲数を向上させるとともに農業被害額を減少させるなどの効果があった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
市内評価委員会	II	●避難所運営訓練において確認された課題について、地域とともに解決策を見出すこと。また、コロナ禍においても自然災害に備え、個人・家庭での防災力を向上させるための取組を実施すること。 ●鳥獣対策については、新たなデジタル技術の活用など先進事例の情報収集と実施隊員の捕獲技術の向上に努めるとともに、捕獲技術者の担い手を確保していくこと。
審議会	II	●避難所運営訓練において確認された課題について、地域とともに解決策を見出すこと。また、コロナ禍においても自然災害に備え、個人・家庭での防災力を向上させるための取組を実施すること。 ●鳥獣対策については、引き続き、住民・関係機関等と連携した活動や防災行政無線等による市民への注意喚起と情報提供の実施の他、適切な森林管理による緩衝帯整備など人的被害の防止に努めること。また、新たなデジタル技術の活用など先進事例の情報収集と実施隊員の捕獲技術の向上に努めるとともに、捕獲技術者の担い手確保に向けた支援を実施すること。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	2 美しい自然と共に生きるまちづくり
基本施策	1 豊かな生活環境づくり【環境保全】
関係課	環境生活課
主要施策	1 自然環境の保全と活用 2 地球温暖化対策の推進 3 資源循環のまちづくりの推進
R2予算額(千円) 136,126 R2決算額(千円) 133,185	

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 ライチョウの確認数	羽	12	14	過去最大の確認数に増加させることを目標とする	実績値	24	22		
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	157.1%		
2 国立公園妙高利用者数	千人	1,660	1,676	現況値から5%増加を目標とする	実績値	1,511	1,163	コロナ禍の影響により、利用者が減少したものの。	
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	69.4%		
3 環境サポーター登録者数	人	67	87	20人/年の増加を目標とする	実績値	107	293	市内郵便局との包括的連携協定により登録者が増加したものの。	
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	336.8%		
4 入域料協力金額	千円	1460	4300	毎年約1%増を目標とする	実績値	3706	3984		
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	92.7%		
5 妙高市温室効果ガス排出量	千t	313.0	304.0	第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画により、約6千t/年削減を目標とする	実績値	315	299		
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	155.6%		
6 公共施設における再生可能エネルギー導入件数	店舗	8	9	4件増を目標とする	実績値	8	8		
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	88.9%		
7 ごみ排出総量	t/年	14,761	13,551	(家庭系排出予測値×人口予測値×年間日数)+(事業系排出予測値×年間日数)	実績値	14,748	14,021	コロナ禍の影響により、事業系のごみが大幅に減少したが、家庭系は巣ごもり等によって増加したため、目標達成に至らなかったものの。	
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	61.2%		
8 家庭系可燃ごみ1人1日あたり排出量	g	467	430	H26年度比40g削減を目標とする	実績値	476	481	コロナ禍の影響で自宅に滞在する時間が増えたこと、家庭の片付けごみが増加したため。	
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	0.0%		
9 事業系可燃ごみ1日あたり排出量	kg	11,893	11,200	H26年度比0.4t削減を目標とする	実績値	11,676	10,243	コロナ禍の影響による事業系のごみが大幅に減少したため	
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	238.1%		
10 資源化率	%	30.7	31	R7年度32.0%を目標とする	実績値	30.7	31		
指標の説明		(H30)	(R2)		目標達成率	—	100.0%		

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由
1	(97574) 生命地域妙高環境会議事業	1~4	維持	●市内郵便局との包括的連携協定により、環境サポーターの登録者数が大幅に増加したことから、住民と協働で保全活動が行える体制が整いつつある。また、クラウドファンディングや入域料事業により自主財源の確保を図りながら、ライチョウ生息地保護事業など計画どおり実施することができた。 ●入域料検討会では、入域料の周知と結果の報告を充実するよう意見があったことから、環境会議HPでの周知や、登山口や改修を行った箇所での掲示物・表示の設置などに努める。
				R2予算額(千円) 7,356 R2決算額(千円) 4,927
2	(97248) 地球環境保全推進事業	5	拡大	●生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言や、条例制定により、市の姿勢を明確にすることができた。市内全小学校6年生を対象に環境教育を実施し、自然環境保護に向けた意識啓発を図ることができた。 ●ゼロカーボン実行計画の策定にあたっては、妙高市の実情や特色を十分反映した、より実行性の高い計画内容とする。 ・みどりの学習(農林課から移管)と環境教育を合わせて、学習内容を充実・拡充し、より充実した地球温暖化学習を行う。
				R2予算額(千円) 1,368 R2決算額(千円) 861
3	(90510) ごみ減量・リサイクル推進事業	7~10	維持	●第2次一般廃棄物処理基本計画の改訂を行うとともに、市内のこども食堂などと連携しながらフードドライブを試験的に実施し、食品ロスの削減を図った。 ●ごみの分別・収集に関するアンケートを実施(市内在住1,000名)した結果、生ごみの処理にあたって、生ごみ処理機を使用(約2%)、コンポストによるたい肥に利用(約20~30%)といった結果から、家庭での有効な生ごみの処理方法の検討が必要である。 ●家庭系可燃ごみは、市民がイメージしやすい目標を掲げて周知する必要がある。焼却量等の実績も公表し、見える化することで、分別意識の醸成を図り、市民と一緒に減量に向かって取り組めるような啓発を行う。また、食品ロス削減のため、フードドライブを継続するとともに、地域や企業が取り組みやすい備品の貸し出しやマニュアル等を作成することにより、活動の拡大を図る。
				R2予算額(千円) 127,402 R2決算額(千円) 127,397
4				R2予算額(千円) R2決算額(千円)

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●コロナ禍の影響で国立公園の利用者数が減少する中、入域料協力金額の増加や、環境サポーターの登録者数が増加するなど、自然環境の保全意識が高まっているものと評価できる。 ●生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言や条例の制定により、地球温暖化対策の重要性を市民に周知することができた。 ●コロナ禍の影響に伴う家庭の片付けごみの増加により、家庭系可燃ごみ1人1日あたりの排出量も増えていることから、市民と行政が一体となった取り組みを行う必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了
審議会	II	●持続可能な保全活動に向けて、自主財源の確保を図っていくこと。 ●2050年の温室効果ガス実質ゼロに向けた、ロードマップを示すとともに、多様な主体の実践に結び付く具体施策を盛り込んで実行計画を策定すること。 ●家庭系可燃ごみの減量に向け、市民がイメージしやすい目標を設定する中で、分別意識の醸成を図りながら取り組めるよう啓発を行うこと。 ●マイボトル運動やフードドライブを具体化し、市内全域に広げていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	にぎわいと交流を生みだすまちづくり
基本施策	1	世界に誇れる観光地域づくり【交流促進】
関係課	観光商工課	
主要施策	1 観光地域づくりの実践 2 国際観光都市としての基盤整備	

R2予算額(千円) 278,877 R2決算額(千円) 173,145

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因
1	観光売上額	百万円	11,643 (H30)	12,429 (R2)	現況値から20%増を目標とする	実績値	18,977	13,398	
	指標の説明	年間観光消費額	↗			目標達成率	—	107.8%	
2	観光入込客数	万人	578 (H30)	583 (R2)	現況値から4%の増を目標とする	実績値	561	391	コロナ禍の影響により、各種イベント中止や観光施設の営業中止等のため。
	指標の説明	年間観光入込客数	↗			目標達成率	—	67.1%	
3	観光コーディネーター数	人	1 (H30)	2 (R2)	総合、マーケティング、旅行商品のそれぞれのコーディネーター数を目標とする	実績値	2	2	
	指標の説明	観光コーディネーター数	↗			目標達成率	—	100.0%	
4	域内循環額	百万円	1,979 (H30)	2,200 (R2)	現況値から50%の増を目標とする	実績値	3,226	2,278	
	指標の説明	観光産業による域内循環額	↗			目標達成率	—	103.5%	
5	外国人観光宿泊客数	人	59,721 (H30)	64,000 (R2)	現況値から20%の増を目標とする	実績値	73,012	71,701	
	指標の説明	外国人観光客の年間延べ宿泊数	↗			目標達成率	—	112.0%	
6	二次交通路線数	路線	10.0 (H30)	11.0 (R2)	新たに3路線の運行を目標とする	実績値	10.0	4.0	コロナ禍の影響により、冬季間のスキー場を結ぶシャトルバスの一部が運休となったため。
	指標の説明	妙高への来訪や市内を周遊する二次交通路線数	↗			目標達成率	—	36.4%	
7	主要な観光施設の利用者数	人	165,130 (H30)	171,000 (R2)	現況値から20%の増を目標とする	実績値	141,596	137,920	
	指標の説明	国立公園施設年間施設利用者数(苗名滝、高谷池ヒュッテ、妙高高原ビジターセンター)	↗			目標達成率	—	80.7%	
8	観光施設整備数	箇所	— (H30)	2 (R2)	5箇所増を目標とする	実績値	—	1	コロナ禍の影響により妙高山麓トランココースの整備が見送りとされたため。
	指標の説明	計画期間内に整備した施設の数	↗			目標達成率	—	50.0%	

3 施策を構成する主な事業							
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由			
1	(100584) 観光地域づくり推進事業	1~5	見直し	●コロナの影響で海外プロモーションをはじめ、当初計画から大幅な事業変更となる中で、シンポジウムの開催、市民を巻き込んだ安全・安心対策の徹底、プロモーションの実施など、段階的に着実に取り組みを実施したが、観光入込客数は目標を大きく下回った。 ●コロナの収束が見えない中、引き続き安全・安心対策を徹底し、タイムリーかつ効果的なキャンペーンを打ち出し、誘客を図る必要がある。			
	R2予算額(千円)			137,216	R2決算額(千円)	83,834	
2	(180330) 観光施設整備事業	7,8	維持	●関温泉駐車場整備が降雪前に完了したことにより、スキー場来訪者の駐車場内における安全が確保された。コロナ禍においても、高谷池ヒュッテの適切な管理運営を行うことができた。 ●妙高山登山道や観光施設の整備は、登山者のニーズ把握に努めるとともに、関係機関と協議を踏まえて登山道の維持管理レベルを確定し、優先順位をつけて実施していく。また、高谷池ヒュッテの管理運営については、登山者が増加していく中で自然環境に配慮した管理運営を行っていく必要がある。			
	R2予算額(千円)			81,877	R2決算額(千円)	55,137	
3	(100587) 観光誘客推進事業	1,2,6	見直し	●新型コロナウイルス感染症の拡大により、SEA TO SUMMIT等のイベントが中止となったことやインバウンド停止の影響で観光誘客の推進は困難となったが、コロナ禍における市独自の感染症対策ガイドラインの策定や市内事業者への実地調査を実施するなど、来訪者の回復に向け他地域との差別化を図った取り組みを実施した。 ●事業実施に向けて各関係機関と協議・調整した上で、感性予防対策を徹底し、観光誘客の推進を図る。			
	R2予算額(千円)			59,784	R2決算額(千円)	34,174	
4				R2予算額(千円)		R2決算額(千円)	

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●コロナ禍により、海外プロモーションをはじめとした誘客事業の変更や各種観光イベントが中止となる中、国・県の誘客キャンペーンと連動した事業を実施したほか、観光宿泊施設等における感染防止対策の徹底、さらにはワーケーション等による新たな誘客を促進するなど取り組みを行ったが、観光入込客数は目標を大きく下回った。 ●コロナ禍の収束が見えない中、引き続き安全・安心対策を徹底し、タイムリーかつ効果的なキャンペーンを打ち出し、選ばれた観光地域づくりを推進していく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
市内評価委員会	II	●コロナ禍による影響でライフスタイルや価値観等が大きく変わる中で、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。また、国内・近隣圏内向けにテレワークなどを活用した誘客戦略にシフトしていくとともに、アフターコロナに向けてインバウンドの受入強化に取り組むこと。 ●観光地域づくり法人と連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進め、安全・安心な観光地としての差別化を図り、「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。また、情報発信については、拡散性が高く効果的な方法を検討し、実施していくこと。 ●観光地域づくり法人の体制強化に取り組むとともに、観光需要の回復や域内連携による地域経済への波及を図っていくこと。
審議会	II	●コロナ禍による影響でライフスタイルや価値観等が大きく変わる中で、安全・安心な観光地としての差別化を図り、妙高ツーリズムマネジメントと連携し、専門人材を活用したマーケティングの分析を一層進める中で「魅力的で選ばれる妙高」を作り上げていくこと。 ●国内・近隣圏内向けにテレワークなどを活用した誘客戦略にシフトしていくとともに、アフターコロナに向けてインバウンドの受入強化に取り組むこと。 ●妙高ツーリズムマネジメントの体制強化に取り組むとともに、観光需要の回復や近隣市町村との広域連携による地域経済への波及を図っていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの 大綱	3	にぎわいと交流を生みだすまちづくり
基本施策	2	活力ある地域経済づくり【産業振興】
関係課	観光商工課、農林課、企画政策課	
主要施策	1 商工業の振興と中心市街地の賑わいの創出 2 安定して働きやすい雇用の創出 3 持続可能な農業の振興	

R2予算額(千円) 215,705 R2決算額(千円) 138,730

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因
1	市内事業所数	事業所	957	915	予測される減少の抑制を目標とする(△12%→△10%)	実績値	986	969	
	指標の説明		市内の事業所数(予想される減少を抑制)	↓		目標達成率	-	105.9%	
2	企業の立地・業務拡張等数	件	42	47	年間5件の増を目標とする	実績値	45	47	
	指標の説明		企業振興奨励条例等に基づく固定資産税免除、賃借料補助金指定件数(平成27年度からの累計)	↑		目標達成率	-	100.0%	
3	賑わいづくりのイベント・朝市入込数	人	169,459	171,600	毎年約1%(1,600人)の増を目標とする	実績値	163,072	114,220	コロナ禍の影響により、朝市のみに入込となったため。
	指標の説明		商工会議所・各商工会等が主体となるイベントと朝市の入込数	↑		目標達成率	-	66.6%	
4	企業の雇用創出数	人	75	82	年間6人の増を目標とする	実績値	144	147	
	指標の説明		企業振興奨励条例等における新規雇用創出数(平成27年度からの累計)	↑		目標達成率	-	179.3%	
5	地元就職率	%	73.9	80	80%以上を目標とする	実績値	66.7	73.5	
	指標の説明		就職した高校生のうち妙高市、上越市の事業所に就職した割合	↑		目標達成率	-	91.9%	
6	市内での新規企業数	千円	25	28	年間3件の増を目標とする	実績値	25	31	
	指標の説明		市の補助制度を活用し、新たに起業した事業所数(平成27年度からの累計)	↑		目標達成率	-	110.7%	
7	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	件	0	3	計画期間内に20件を目標とする	実績値	0	7	
	指標の説明		コーディネート組織を通じたビジネスマッチングの件数	↑		目標達成率	-	233.3%	
8	農業産出額	百万円	2,580	2,600	現況値を基準とし、前年比増加率(0.78%)を乗じて算出	実績値	2,520	2,570	
	指標の説明		生産農業所得統計において推計した都道府県別農業産出額を農林業センサス及び作物統計を用いて市町村別に按分したものの	↑		目標達成率	-	98.8%	
9	主食用米の作付面積	ha	1591	1571	R2年以降は全国的な需要の減少を勘案して、面積増加の抑制(維持)を目標とする	実績値	1643	1652	
	指標の説明		水田フル活用ビジョンにおける主食用米の作付面積	↓		目標達成率	-	94.8%	
10	経営耕地面積が20ha以上の法人の割合	ha	52.9	53	法人の新設、統合等により20ha以上の法人数を9、全数を15と想定し目標値を設定し、経過値は規模拡大傾向を表すものとする	実績値	62.5	62.5	
	指標の説明		農地所有適格法人に占める経営耕地面積が20ha以上の法人の割合	↑		目標達成率	-	117.9%	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由
1	(94195) 地域経済活性化支援事業	1,3	維持	●がんばる企業応援補助金の制度拡充により活用促進が図られた。新型コロナの影響で落ち込む地域経済の活性化を図るため市内共通プレミアム付商品券事業を実施し、地域内の消費喚起に繋がった。 ●コロナ禍における地域経済の活性化のため、継続的な支援策を検討していく。市内事業所の従業員が働きやすい雇用・労働環境を整備するため、がんばる企業応援補助金において「働き方改革の制度化」を加え、事業所の先進的な取組を支援する R2予算額(千円) 85,520 R2決算額(千円) 76,265
	(120935) 企業立地促進事業			2,4,6
3	(120240) 就労支援事業	5	維持	
	(102545) 関係人口創出・拡大事業			7
5	(110030) 水田農業経営安定対策事業	9	維持	
	(110050) 担い手確保支援事業			10

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
		<p>A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p> <p>●コロナ禍の影響で賑わいづくりのイベント中止が相次いだため、イベント入込数は目標値の6割程度にとどまった。コロナ禍で低迷する地域経済の活性化を図るため、市内共通プレミアム商品券事業を実施し、消費喚起に繋がった。 ●企業振興奨励条例等の活用により平成27年度からの累計では、147名の新たな雇用が生まれるとともに、新たに夢をかなえる企業応援補助金を創設し、個人経営者などの起業・創業への支援拡充により新規企業数も31事業所となるなど、一定の成果が上がっている。 ●有効求人倍率は、上昇・維持している一方で、地元就職率は現況値を下回る結果となっており、依然として求人側と求職者側のミスマッチが埋められず、よりよい雇用条件を求めた市外への流出に歯止めがかけられていない。 ●ワーケーション事業に関しては、グリーン・ツーリズム推進協議会を妙高ワーケーションとして位置づけ、400名以上を来訪に結び付けることができた。</p>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍における地域経済の活性化のため、継続的な支援策を検討していくこと。 ●夢をかなえる企業応援補助金の活用などにより、市内での起業・創業のさらなる増加と空き店舗の有効活用や街なかの賑わい創出を図ること。 ●テレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、市内に居住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図るとともに、都市部の複業人材とのビジネスマッチングに取り組むほか、リモートワークを活用した都市部の外注業務を受注し雇用増に繋がるワークシェアリングの取り組みを進めること。 ●全国的に米の消費量が減少する中で、引き続き、妙高市農業再生協議会を主体とした需要に応じた米作りを進めること。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍における地域経済の活性化のため、継続的な支援策を検討していくこと。 ●夢をかなえる企業応援補助金の活用などにより、市内での起業・創業のさらなる増加と空き店舗の有効活用や街なかの賑わい創出を図ること。 ●テレワーク、ワーケーションの普及を追い風として、市内に居住しながら首都圏等企業で働くワークスタイルの促進を図るとともに、市内コーディネーター組織が主体となって進める都市部の複業人材とのビジネスマッチングに取り組むほか、リモートワークを活用した都市部の外注業務を受注し雇用増に繋がるワークシェアリングの取り組みの支援を推進すること。 ●全国的に米の消費量が減少する中で、引き続き、妙高市農業再生協議会を主体とした需要に応じた米作りを進めるとともに、農家の経営安定のため、主食用米からの作付転換を図り、農地利用の拡大に向けて取り組むこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要			
まちづくりの大綱	4	全ての人が元気に活躍できるまちづくり	
基本施策	1	市民主体の健康づくり【健康・医療】	
関係課	健康保険課		
主要施策	1 健康づくりの推進 2 地域医療体制の確保		
R2予算額(千円)		371,794	R2決算額(千円) 349,750

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因		
1 健康寿命と平均寿命の差	歳	男性1.8歳 女性3.7歳	男性1.8歳 女性3.7歳	現況値よりも差を減少させる	実績値	男性1.7歳 女性3.6歳	男性1.7歳 女性3.7歳	【参考】 ○男性(A)79.3歳 男性 (B)81.1歳 ○女性(A)84.1歳 女性 (B)87.8歳	—	100.0%
		指標の説明	市民の健康寿命(A)と平均寿命(B)の差			→	目標達成率			
2 生活習慣病予防のための運動習慣の定着率(65歳以上の男性)	%	43.3	46	年平均3%増を目指す	実績値	40.9	43.6	—	—	94.8%
		指標の説明	国保特定健診及び市民健診を受診した65歳以上の男性のうち、1日30分以上の運動を週2回以上実施し1年以上継続している人の割合			↗	目標達成率			
3 市内病院数	病院	2	2	現状を維持することを目標とする	実績値	2	2	—	—	100.0%
		指標の説明	市内における病院数(けいなん総合病院、県立妙高病院)			→	目標達成率			
4 市内病院の常勤医師数	人	15	15	過去5年間の増減数をもとに目標を設定	実績値	16	12	—	—	80.0%
		指標の説明	安定した診療体制維持のためのけいなん総合病院及び県立妙高病院における常勤医師数(研修医除く)			→	目標達成率			
5 市内病院の診療科目数	科目	13	13	現況値以上を目標とする	実績値	13	13	—	—	100.0%
		指標の説明	けいなん総合病院・県立妙高病院で開設されている外来診療科目とリハビリテーション科の合計			→	目標達成率			
6 救急医療を担う病院の数(第二次救急医療体制)	病院	7	7	医師の負担増大を防ぎ、安定して体制継続させるため現状維持を目標とする	実績値	7	7	—	—	100.0%
		指標の説明	妙高市・上越市において救急医療を輪番制で担う病院の数			→	目標達成率			
7 肥満者の割合(20~69歳の男性)	%	31	31	現況値よりも差を減少させる	実績値	28.5	28.7	—	—	108.0%
		指標の説明	国保特定健診及び市民健診を受診した20~69歳の男性のうちBMI25以上の者の割合			→	目標達成率			
8	指標の説明				実績値			—	—	—
						目標達成率				
9	指標の説明				実績値			—	—	—
						目標達成率				
10	指標の説明				実績値			—	—	—
						目標達成率				

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由
1	(91415) 市民主体の健康づくり事業	1,2	維持	●健康づくりリーダーを中心に地域健康教室等でウォーキングを実施し、運動習慣のある人の割合が前年度と比べ約3ポイント増加した。また、食生活改善推進員による47地区184回の活動を通して健康バランス食に関する普及を行い、運動習慣の定着とともに、肥満者の割合も現況値よりも減少させるという目標を達成できたことから食習慣の意識づけに繋がった。 ●市民の健康づくり活動の一層の推進を図るため、引き続き、健康づくりリーダーや保健師・栄養士が協働でウォーキング活動を実施していく。
	R2予算額(千円)			3,024
2	(71850) 生活習慣病予防健診・重症化予防事業	1,2	維持	●感染予防対策を講じた上で市民特定健診、がん検診、レディース健診を実施し、コロナ禍ではあったが各検診の受診者は前年比1割減に抑えることができた。健診結果説明会における要検診者に対する保健指導を実施し、肥満者や高血圧者の割合は昨年よりも低下傾向にあり改善がみられた。 ●コロナ禍における各種健(検)診の受診率向上のためインターネット予約の導入により受診者の利便性向上を目指すとともに、検診受診率等を分析し効果的な受診勧奨を図る。また、健診結果説明会や家庭訪問、かかりつけ医との連携により、高血圧や糖尿病等の発症と重症化予防を継続する。
	R2予算額(千円)			65,907
3	(71770) 地域医療体制確保事業	3,4,5,6	維持	●令和2年度から開始した「医師養成修学資金」、「診療所開設支援補助金」について、認知度を上げるべく関係機関を通じ周知を図った。コロナ禍においても、安心できる診療体制に向けて、けいなん総合病院内に発熱外来が整備され、さらにPCR検査機器を導入したことで、市内にPCR検査を迅速に分析できる環境が整備された。 ●市内病院の常勤医師や開業医が退職等による減少する中、現在の診療機能を維持するため、県立妙高病院については、県立中央病院や県病院局へ医師派遣を要請していく。また、けいなん総合病院についても、大学医学部への働きかけや、寄附講座等を通じた非常勤医師の確保を今後も継続させていく必要がある。
	R2予算額(千円)			212,537
4	歯科保健対策事業	—	—	(経常経費のため事後評価対象外) R2予算額(千円) 2,360 R2決算額(千円) 2,008
5	こころの健康づくり対策事業	—	—	(経常経費のため事後評価対象外) R2予算額(千円) 138 R2決算額(千円) 98
6	感染症予防対策事業	—	—	(経常経費のため事後評価対象外) R2予算額(千円) 87,828 R2決算額(千円) 82,209

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●地域でのウォーキングの実践の強化及び、運動習慣の重要性について啓発を行った結果、運動習慣の定着率の向上につながった。 ●受診控えが懸念された中、コロナ対策を講じて各種検診等を開催し、各検診の受診者数は前年比1割減に抑えることができた。 ●医師の高齢化が進み退職者が増えたことで、常勤医師が4名減るなど厳しい状況が続いているが、大学医学部への働きかけや、寄附講座等を通じ非常勤医師を確保する中で、地域医療体制を確保している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
市内評価委員会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●地域における運動習慣の定着を図るため、引き続き関係機関と連携し、ウォーキングの普及拡大に取り組むこと。 ●検診会場での感染防止対策に万全を期すとともに、インターネット予約の導入など受診しやすい環境づくりにも努め、受診率の向上につなげること。 ●市内の医療提供体制の維持・継続に向けた取組を強化していくこと。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●地域における運動習慣の定着を図るため、引き続き関係機関と連携し、ウォーキングの普及拡大に取り組むこと。 ●検診会場での感染防止対策に万全を期すとともに、インターネット予約の導入など受診しやすい環境づくりにも努め、受診率の向上につなげること。 ●コロナ禍における市内のPCR検査体制を維持・強化していくとともに、けいなん総合病院、県立妙高病院、開業医が一体となった地域医療提供体制の維持・継続に向けた取組を強化していくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	4 全ての人々が元気に活躍できるまちづくり
基本施策	2 全てを支える地域福祉づくり【福祉介護】
関係課	福祉介護課
主要施策	1 介護予防・高齢者福祉の充実 2 障がい者福祉の充実 3 生活困窮者等の自立支援

R2予算額(千円) 182,781 R2決算額(千円) 152,758

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 要介護認定率	%	20.1	20.7	R7年度22.8%の将来推計であるため、これを下回ることを目指す	実績値	19.9	19.3	-	107.3%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	65歳以上人口における要介護認定者数の割合(予測される増加を抑制)								
2 訪問型サービス・通所型サービス利用者の改善・維持率	%	97.5	97.5	現況値以上を目標とする	実績値	94.9	94.7	-	97.1%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	訪問型サービス・通所型サービス利用者のうち状態が改善・維持している人の割合								
3 地域の茶の間実施数	地区	32	34	毎年度1地区ずつの増加を目指す	実績値	34	35	-	102.9%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	月2回以上開催している地域の茶の間の実施箇所数								
4 生活支援ボランティアの登録支援者数	人	55	60	毎年5人ずつの増加を目指す	実績値	48	60	-	100.0%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	社会福祉協議会において生活支援サービスを提供する有償ボランティア数								
5 障がい者のサービス利用割合	%	21.5	23.5	手帳保持者数は人口ビジョンの将来推定人口を基に1,805に設定。サービス等利用計画作成件数は障がい福祉計画に定めた目標値472を上回る480に設定	実績値	23.1	23.5	-	100.0%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	手帳保持者のうちサービス等利用計画を作成した人数の割合								
6 手話奉仕員の人数	人	3	4	現況値から2人増を目標とする	実績値	3	4	-	100.0%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	妙高市手話奉仕員認定者数								
7 市内就労支援施設利用者の工賃月額	円	16245	17160	年間約460円増を目標とする ※新潟県工賃向上計画に示す目標値	実績値	15503	13284	-	77.4%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	就労継続支援B型利用者の作業工賃月額平均								
8 就労支援による被保護者の就労者数の割合	%	56	64	就労者を前年度比1名増とすることを目標とする	実績値	48	41.6	-	65.0%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	支援対象者に対する就労者数の割合(年度未現在)								
9 就労支援による保護廃止件数	件	1	1	現況値よりも1~2件増を目標とする	実績値	1	2	-	200.0%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	就労支援による就労をきっかけとした保護廃止件数								
10 支援プラン作成件数に対する就労者数の割合	%	50	56	前年度比2名程度増を目標とする(就労者数)	実績値	27.1	34.6	-	61.8%
		(H30)	(R2)			目標達成率			
指標の説明	生活困窮者等自立支援事業における支援プラン作成件数に対する就労者数の割合								

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	R2年度事務事業の事後評価	
			評価	評価理由
1	(96480) 介護予防・生活支援サービス事業	1,2	維持	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスについては、費用対効果を踏まえて、筋力向上型・筋力維持型と短期集中型を統合し、筋力向上型・短期集中型とするなど、より効果的な通所型サービスへの体制を整備した。 短期集中型通所型サービスを終了した者が継続して介護予防ができる仕組みづくりや、通所型サービス利用者の多くは移動に課題があるため、生活支援体制整備事業の中で、住民やNPO法人と連携し、通いの場や移動支援について検討していく。
2	(96483) 一般介護予防事業	1,3	維持	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防把握事業では、70歳になる高齢者の現状把握ができ、虚弱高齢者に対しては、訪問や教室勧奨に繋げることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発の回数は減少したが、感染状況を踏まえながら地域の方々への普及啓発を実施できた。また、アンケートを通して、介護予防サポーターの活動の方向性を明確にすることができた。 コロナ禍においては、高齢者が自身で介護予防活動を振り返り、実践する機会の減少が懸念されるため、フレイル予防の取り組みを工夫していく必要がある。
3	(70090) 社会福祉協議会助成事業	4	維持	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会において生活支援サービスを提供する有償ボランティアが増加しており、高齢者や障がい者などへの福祉サービスの提供や相談体制の充実が図られ、地域福祉の向上につなげることができている。 高齢化の進展や家族・地域における相互扶助機能の低下などにより、生活支援サービスの重要性が増していることから、高齢者世帯や障がい者の日常生活支援を行う生活支援ボランティアの強化を図る必要がある。
4	(71062) 障がい者相談支援事業	5	維持	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業は、電話連絡等により障がい者等の安否確認や不安解消に努めた。余暇活動については、感染予防対策を徹底しながら市内で完結するプログラムを実施した。 感染予防対策を徹底しながら、訪問等を再開しながら障がい者等の支援を継続する。余暇活動については、市外での活動を極力控え、地域での活動(ボランティアなど)を取り入れる。
5	(71060) 障がい者日常生活支援事業	6,7	維持	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に向けた地域生活支援拠点整備活動の準備が整った。また、手話言語条例を策定することができた。障がい者の就労工賃を上げるため、封緘作業だけでなく、回答内容の入力作業をワーキングネットワークに委託し、就労工賃アップに繋げることができた。 地域生活支援拠点における未整備機能について、引き続き導入に取り組むとともに、手話言語条例制定後の具体的事業の方向性について検討していく必要がある。障がい者の工賃アップに向けて、先進事例などの調査・研究を踏まえて、福祉事業所からの要望等へのマッチングやバックアップに取り組む必要がある。
6	(71580) 被保護者就労支援事業	8,9	維持	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務が効果的に作用し、就労支援対象者24名に対し、令和3年3月末現在10名が就労しており、5名について概ね半年から2年間、就労が定着している。就労時の相談が有用となり、比較的早期に1世帯を保護廃止し、長期就労についても1世帯を廃止して計2世帯を達成した。 就労時・不就労時に関わらず支援員が被保護者の現状や就労上の問題を半月に1回状況把握し整理していく上で、相談日に来られない者の自宅への訪問等を今後実施し、相談の機会を保つ。
7	(93801) 生活困窮者自立支援事業	10	維持	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援対象者45名に対し、令和3年3月末現在12名が就労している。こども教育課と連携し、市報でのひきこもりの周知や不登校・ひきこもりの家族等を対象とした研修会(ひきこもり・不登校を考える会)を開催し情報交換を行うことができた。離職等により住居を失う恐れがある方6人に対し住居確保給付金を給付した。 相談支援員を中心に、相談者の悩みに寄り添い、個々の状況に応じた支援を継続する。今後も相談窓口の周知や社会福祉協議会、民生委員・児童委員から情報収集を行い、相談を必要とする方の早期発見につなげるようにする。次年度もこども教育課と連携し研修会等を行うことにより、家族の理解を促していく。

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化率が上昇を続ける中、介護予防の各種取組や費用対効果を踏まえてより効果的な通所型サービスへの体制を整備したことにより、要介護認定率の抑制につながった。 ●コロナ禍の影響で外出自粛の状態が長期化し、精神的に不安定となる障がい者が増加したが、感染予防対策を徹底しながら、定期的な相談支援を実施することで、不安の解消につなげることができた。 ●生活保護受給者の状況に応じた就労支援により、就労を契機とした保護廃止件数が2件となり目標達成に繋がった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者が自身で介護予防活動を振り返り、実践に繋がる取組を促すとともに、地域で住民や事業者等が支えていく仕組みづくりを進めていくこと。 ●親亡き後でも障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活が送ることができるよう、就労支援の強化を図るとともに、緊急時の相談や受入を充実させ、関係機関と連携した包括的な支援体制を維持すること。 ●引き続き生活困窮者の個々の実情に応じた支援を行いながら、自立に繋げていくこと。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者が自身で介護予防活動を振り返り、実践に繋がる取組を促すとともに、地域で住民や事業者等が支えていく仕組みづくりを進めていくこと。 ●親亡き後でも障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活が送ることができるよう、就労支援の強化を図るとともに、緊急時の相談や受入を充実させ、関係機関と連携した包括的な支援体制を維持すること。 ●引き続き生活困窮者の個々の実情に応じた支援を行いながら、自立に繋げていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	4 全ての人が元気に活躍できるまちづくり
基本施策	3 住民主体の地域づくり【地域づくり】
関係課	地域共生課
主要施策	1 地域コミュニティの維持・再生 2 移住・定住による地域の維持

R2予算額(千円) 102,878 R2決算額(千円) 91,977

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況		指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因
1	地域運営組織の設立・運営数	指標の説明	組織	4 (H30)	6 (R2)	毎年2組織の設立を目標とする	実績値	4	4	住民主体の地域づくりを進めるため、地域自らが課題を把握し、解決に向けて住民同士で協力し合いながら活動するよう誘導しているが、組織体制や行事の見直しなど地域全体で同意を得ることに時間を要するため。
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	66.7%			
2	全住民アンケート等、地域の課題把握を行った地区数	指標の説明	地区	3 (H30)	6 (R2)	毎年2地区の増を目標とする	実績値	3	7	
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	116.7%			
3	課題解決のための将来ビジョンを策定した地区数	指標の説明	地区	1 (H30)	6 (R2)	毎年2地区の増を目標とする	実績値	1	0	4地区で全住民アンケートを実施したが、地域自らのビジョンとして、地域が納得し自ら実践できる内容とする必要があり、話し合い等に時間を要したため、1年間では将来ビジョンの策定までに至らなかった。
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	0.0%			
4	地域づくりコーディネーターの数	指標の説明	人	3 (H30)	5 (R2)	54の地域づくり協議会の半数以上にリーダーがいる状態を目指す	実績値	5	5	
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	100.0%			
5	市内で活動する市民活動団体の数	指標の説明	法人	23 (H30)	24 (R2)	認可された組織化を目指し、継続的な活動につなげる	実績値	23	23	
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	95.8%			
6	移住支援窓口を通じた移住者数	指標の説明	人	437 (H30)	650 (R2)	毎年110人の移住を目標とする	実績値	534	675	
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	103.8%			
7	移住・定住を目的とした空き家等の活用数	指標の説明	件	116 (H30)	180 (R2)	毎年30件の空き家活用を目標とする	実績値	151	190	
		指標の達成状況		↑	目標達成率	—	105.6%			
8	指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	—	
9	指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	—	

3 施策を構成する主な事業		(事業通番)	関連する指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価
No.	事業名				評価理由
1	地域のこし協力隊活動推進事業	(101200)	1	見直し	●瑞穂地区の協力隊が任期満了後も市の起業・事業承継補助金や定住支援補助金を活用しながら、古民家を取得し、そこで農家民宿を営みながら、新規就農を目指すなど、定住につなげることができた。 ●地域型の協力隊は、協力隊と受入地域の想いのズレにより、途中退任という実態もあることから、今後は、地域の意向を総意としてまとめた上で募集、配置につなげていくとともに、協力隊と地域の間にも市も加わり3者で連携しながら活動を支援していく。全庁的に協力隊制度の理解を深め、各課が行う事業を担うミッション型の協力隊の配置を進める。
		R2予算額(千円) 11,418 R2決算額(千円) 9,564			
2	地域づくり応援事業	(101201)	1~5	見直し	●コロナ禍により地域行事など様々な活動が中止され、地域コミュニティ活動の衰退が懸念される中で、地域づくり協働センターと連携しながら、「全住民アンケート」やLINE・Zoomの「出前講座」などを実施し、地域住民の思いを探ることができた。地域生活を支える支援として、新井南部地区に新たなコミュニティバスが運行された。 ●住民の地域づくりに対する思いや考えを的確に把握し、今後の地域の将来像を描くための材料として「全住民アンケート」を推奨し、地域自らが地域づくりを考えるきっかけを提供する。今後、さらに人口減少が進み、地域コミュニティ活動や自治機能の低下が懸念されることから、新井南部地区に地区担当職員を配置し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援を行うとともに、妙高地域には生活支援コーディネーターの配置を推進していく。
		R2予算額(千円) 24,445 R2決算額(千円) 22,769			
3	住宅取得等支援事業 UIターン促進住宅支援事業	(50404・50405)	6	維持	●住宅取得等支援事業・UIターン等を活用した転入者は、前年度よりも19組45名増加しており、人口減少対策として一定の効果を出せることができた。 ●住宅取得等支援事業の利用者アンケートの結果では、転入者の約9割が、この補助制度が移住の決め手となっていることから、本制度を継続していく。UIターン促進住宅支援事業においては、住宅取得等支援事業との併用を図るためパンフレット送付するなど、さらなる定住を促進する。
		R2予算額(千円) 56,251 R2決算額(千円) 54,942			
4	妙高ふるさと暮らし応援事業	(50406)	7	見直し	●コロナ禍に伴い、首都圏からの移住検討者向けに「オンライン空き家見学会」を実施し、成約につながるきっかけとなった。また、「移住応援動画」のYouTubeによる発信や、移住定住に関する質問に回答する「AIチャットボット」を試験導入し、移住施策の対応を行った。また、移住者同士の交流や地域住民との交流を目的に、移住者交流会を開催し、それぞれ妙高での暮らしがりや仕事、趣味、普段の活動などの情報交換で交流が図られた。 ●若い世代の定住を目的とした「定住促進通学費貸与制度」の利用は、コロナ禍による休校などから、新規申請は1件であったため、支援制度の利用拡大に向けPRを強化する必要がある。
		R2予算額(千円) 10,764 R2決算額(千円) 4,702			

4 施策評価		区分	選択区分	評価理由
		A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●新井南部地区に新たなコミュニティバスが運行されるとともに、今後、妙高地域には生活支援コーディネーターを配置することが決まり、地域生活を支える支援策の充実が図られた。 ●住宅取得等支援事業・UIターン促進住宅支援事業による移住者数や空き家情報登録制度の利用による空き家の活用件数は目標値を上回ったことから、移住定住施策として一定の効果があった。

5 今後の方向性		区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	I		●地域運営組織の設立・運営をサポートするとともに、地域づくりリーダーの発掘を進め、地域の主体的な課題解決へ繋げていくこと。 ●ウィズコロナ時代に対応しながら、移住定住施策の情報発信を強化していくこと。
審議会	I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II		●地域運営組織の設立・運営をサポートするとともに、地域づくりリーダーの発掘を進め、地域の実情にあった主体的な課題解決へ繋げていくこと。 ●ウィズコロナ時代に対応しながら、ICTを活用した移住定住施策の情報発信を強化していくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要			
まちづくりの大綱	4	全ての人が元気に活躍できるまちづくり	
基本施策	4	全ての人が平等な地域社会づくり【人権】	
関係課	市民税務課		
主要施策	1 人権意識の向上		
		R2予算額(千円)	1,351
		R2決算額(千円)	861

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 人権講演会等の参加者数	人	830	865	現況値から毎年度約35人増を目標とする	実績値	1,042	680		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	人権講演会等の参加者数	↗							
2 審議会等への女性登用率	%	31.1	35.3	現況値から毎年度約1.5%増を目標とする	実績値	26.8	27.8		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	審議会等への女性登用率	↗							
3	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
4	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
5	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
6	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
7	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
8	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
9	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		

3 施策を構成する主な事業						
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価		
				評価理由		
1	(90082) 人権啓発活動事業	1	維持	●コロナ禍の影響から全ての事業は実施できなかったが、小・中学校において児童生徒に対する人権講演会を開催し人権に対する意識を高めた。(いじめ解消率:R2 81.1%、R1 78.1%→3ポイント改善) ●新型コロナウイルス感染症やその家族、医療従事者等への誹謗中傷、LGBTの方への差別など新たな課題の発生も懸念されており、差別の根絶、予防に向け、一層の啓発に取り組んでいく必要がある。	R2予算額(千円)	955
					R2決算額(千円)	527
2	(30311) 男女共同参画推進事業	2	—	(経常経費のため事後評価対象外)	R2予算額(千円)	116
					R2決算額(千円)	94
3	(160320) 日本語教室あいうえおスクール	—	—	(経常経費のため事後評価対象外)	R2予算額(千円)	280
					R2決算額(千円)	240
4					R2予算額(千円)	
					R2決算額(千円)	
5					R2予算額(千円)	
					R2決算額(千円)	

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●コロナ禍の影響から全ての事業は実施できなかったが、人権に関する講演会の開催などにより、人権擁護に対する啓発を行った。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関係した誹謗中傷など新たな課題の発生も懸念されていることから、情報収集等を進め適切な対応に繋げる。また、SDGsの誰一人取り残さない世界の実現に向けては、すべての人々の人権を実現することが求められていることから、市民への理解を深めるため、効果的な啓発に取り組むこと。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関係した誹謗中傷など新たな課題の発生も懸念されていることから、情報収集等を進め適切な対応に繋げる。また、SDGsの誰一人取り残さない世界の実現に向けては、すべての人々の人権を実現することが求められていることから、市民への理解を深めるため、効果的な啓発に取り組むこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要			
まちづくりの 大綱	5	郷土を築く人と文化を育むまちづくり	
基本施策	1	安心して子どもを育てられる環境づくり【子育て】	
関係課	地域共生課、健康保険課、こども教育課		
主要施策	1 結婚・出産・子育て支援の充実 2 幼児の教育・保育環境の充実		
R2予算額(千円)		820,201	R2決算額(千円) 782,789

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 市の事業を通じての成婚数	組	—	4	年間4組の成婚数を目標とする	実績値	3	3		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	マッチング支援等の市の事業を利用したかたの成婚数		↗						
2 安心して妊娠・出産を迎えられる妊婦の割合	%	—	100	出産した妊婦全員が安心してという結果を目指す	実績値	—	84		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	出生届出時のアンケートによる回答の割合		↗						
3 ファミリー・サポート・センターのサービス提供会員数	人	165	176	毎年度約4%の増加を目指す	実績値	168	170		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	ファミリー・サポート・センターのサービスを提供できる会員数		↗						
4 虐待案件の解決数	%	13	15	現況値から毎年度約1%増を目標とする	実績値	17	35		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	要保護児童対策地域協議会の虐待案件の解決数		↗						
5 園運営に満足している保護者の割合	%	96.8	100	保護者全員の満足を目指す	実績値	95.9	96.2		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	保護者アンケートにおける回答の割合		↗						
6 園舎整備率	%	70	70	R6までの幼稚園・保育園整備構想に基づく新設の統合園を3園とすることを目標とする	実績値	70	70		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	幼稚園・保育園整備構想に基づく園舎整備率		→						
7 待機児童の発生人数	人	0	0	待機児童を発生させないことを目指す(0人を維持する)	実績値	0	0		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	待機児童の発生人数		→						
8 標準的な体格の園児の割合	%	94.9	95	現況値から毎年度約0.5%増を目標とする	実績値	94.2	94.1		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	肥満度-15%~+15%の園児の割合		↗						
9 朝食の欠食率	%	1	1	現況値以下を目標とする	実績値	1.2	0.6		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明	3~5歳児の朝食の欠食率		→						

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	R2年度事務事業の事後評価	
			評価	評価理由
1	(90084) 妙高出会いサポート事業	1	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ対策を徹底した上で婚活イベントを実施し、独身男女の出会いの場を提供することができた。令和2年度から日曜相談会やLINEによる相談受付などの取組により3組の成婚に繋がった。 ●マッチング後に交際が続かないカップルが多いため、マッチング後のアドバイス、フォローなどを充実させる。男女の共通する話題や趣味などをテーマにイベントを開催することで、その後の連絡が取りあえることや交際といった次のステップに進める足掛かりとしたい。
	R2予算額(千円)			1,957
2	(71271) 家庭児童相談・子どもの虐待防止事業	4	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健診や1歳児訪問等により、保護者の育児不安について早期に発見・対応することにより虐待の予防に繋がった。令和2年度から保健師を配置し、虐待案件について子育て世代包括支援センターとの連携を図った。 ●児童虐待の約6割は発達障がい関係しているが、発達障がいへの働きかけが弱い。状態に合わせた支援にまでは至らず、標準的な子育てに関するアドバイスに留まっている。今後、専門家による心理面のアプローチを強化していく必要がある。
	R2予算額(千円)			5,469
3	(71282) みんなで子育て応援事業	2,3	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍の影響により、ファミリー・サポート・センターや子育て広場の利用が減少したが、ファミリー・サポート・センターの「まかせて会員」増加に伴う支援体制の整備は図られており、子育て支援が必要な世帯へのサービス提供を実施することができた。 ●子ども家庭支援センターへ保護者から相談のあった子育てへの不安や悩みなどは、センターで完結させることが多いが、悩み事が複雑で多岐に渡っており、必要に応じて、専門機関への早期の繋がりが必要である。
	R2予算額(千円)			11,388
4	(96865) 認定こども園・保育園運営事業	5,7	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●園児の健やかな成長と生きる力の育成を図るため、保育サービス提供により保護者の満足度の向上に繋がった。 ●有資格保育士の確保と適正配置による保育サービスの提供や、コロナ禍での保護者とのコミュニケーションの充実と園運営への理解の促進を図る必要がある。
	R2予算額(千円)			561,228
5	(100302) 統合園舎新設事業(第三・斐太南・矢代)	6	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●統合園舎整備(第三・斐太南・矢代)は、混合保育の解消や乳児保育の実施による幼児教育・保育環境の充実を図るため、令和2年度から建設工事を開始し、計画的に整備を進めている。 ●令和4年4月開園に向けた統合園舎整備スケジュールに基づき、引き続き建設課と連携し適切な対応と進行管理を行う。
	R2予算額(千円)			239,739
6	(71284) 園児の食育推進事業	8	—	(経常経費のため事後評価対象外)
	R2予算額(千円)			210

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健診や1歳児訪問等による、一人ひとりに寄り添った支援や個別対応の継続、ニーズに沿ったサポートの実践などにより、子育てへの不安感の解消に繋がっているほか、ファミリー・サポート・センターのまかせて会員の増加など、子育て支援体制の充実につながっている。 ●園活動の充実や保育人材の確保、育成、保育環境の向上に努め、保護者から例年高い評価が得られている。 ●関係機関との情報共有や連携、保護者に対するの悩みに応じた相談や定期的な見守りの実施などにより、虐待の早期発見に繋がっている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	Ⅲ I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て不安と負担の軽減、仕事と子育ての両立のための方策の充実を図っていくこと。 ●コロナ禍においても保護者とのコミュニケーションの充実と園運営への理解の促進を図るため、ICT化を推進すること。 ●虐待に至る前の保護者支援の強化や要保護児童等への適切な支援、相談支援体制について、引き続き関係機関と連携して強化を図ること。
審議会	Ⅲ I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て不安と負担の軽減、仕事と子育ての両立のための方策の充実を図っていくこと。 ●コロナ禍においても保護者とのコミュニケーションの充実と園運営への理解の促進を図るため、ICT化を推進すること。 ●虐待に関する保護者支援の強化、要保護児童などへの適切な支援や相談体制について、引き続き関係機関と連携して強化を図ること。また、虐待に対する支援方法等について情報発信を行う中で、市民の理解を高めていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要			
まちづくりの大綱	5	郷土を築く人と文化を育むまちづくり	
基本施策	2	質の高い教育環境づくり【教育】	
関係課	こども教育課		
主要施策	1 健やかな心と体の育成 2 確かな学力の定着に向けた支援 3 学習環境の整備		
		R2予算額(千円)	299,390
		R2決算額(千円)	277,716

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 いじめが解消された割合	%	97.3 (H30)	100.0 (R2)	発生したいじめの完全解消、発生抑制を目指す	実績値	78.1	81.1		
指標の説明		学校調査によるいじめ発生件数に対する3カ月以上観察後の解消件数の割合			目標達成率	-	81.1%		
2 肥満度が20%以上の児童生徒の割合	%	7.4 (H30)	7.32 (R2)	現況値から0.4%減を目標とする	実績値	8.0	7.48		
指標の説明		学校健診による肥満度20%以上の児童生徒の割合			目標達成率	-	97.8%		
3 全国標準学力検査(NRT)の得点率が全国平均を超えた割合(国語)	%	100 (H30)	100 (R2)	100%の維持を目指す	実績値	100	90.9		
指標の説明		全国標準学力検査の観点別集計で全国平均を上回った割合(国語)			目標達成率	-	90.9%		
4 全国標準学力検査(NRT)の得点率が全国平均を超えた割合(算数・数学)	%	100 (H30)	100 (R2)	100%の維持を目指す	実績値	100	90.9		
指標の説明		全国標準学力検査の観点別集計で全国平均を上回った割合(算数・数学)			目標達成率	-	90.9%		
5 全国標準学力検査(NRT)の得点率が全国平均を超えた割合(英語)	%	100 (H30)	100 (R2)	100%の維持を目指す	実績値	100	100		
指標の説明		全国標準学力検査の観点別集計で全国平均を上回った割合(英語)			目標達成率	-	100%		
6 外国人と関わる活動に参加した児童生徒の割合	%	13 (H30)	15 (R2)	年2%の増を目標とする	実績値	11.5	1.2	コロナ禍に伴い各種事業が中止となったため。	
指標の説明		外国人と関わる活動に参加した児童生徒数が全児童生徒数に占める割合			目標達成率	-	8.0%		
7 長寿命化改修・大規模改修工事の実施校数	校	- (H30)	5 (R2)	学校施設長寿命化計画より	実績値	0	3	建築年度からの経過年数をもとに改修工事を計画していたが、緊急性の高いところから、順次実施しているため。	
指標の説明		学校施設長寿命化計画に基づく改修・改修工事延べ実施校数			目標達成率	-	60.0%		
8 特別教室への冷房設備設置工事の実施校数	校	- (H30)	6 (R2)	学校施設長寿命化計画より	実績値	0	11		
指標の説明		整備計画に基づく設置工事の実施校数			目標達成率	-	183.3%		
9					実績値				
指標の説明					目標達成率	-	-		

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	評価	R2年度事務事業の事後評価 評価理由	
1	(150090) いじめ・不登校対策推進事業	1	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめは学校で早期発見に取り組んでいるが、不登校については、早期解決が難しいケースが多い。適応指導教室指導員やスクールソーシャルワーカー、学校などが連携して対応にあたることで、一部の児童生徒の再登校に繋がっている。 ●いじめ・不登校の未然防止、早期発見と解消に向けた支援を継続するほか、引き続きスクールロイヤーによるいじめ防止講演会を開催し、いじめの定義を正しく理解させて、いじめ防止に対する意識を高める。 	
				R2予算額(千円)	4,235
				R2決算額(千円)	3,755
2	(150360・150780) 基礎学力向上支援事業	3,4	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭学習ノートの活用による家庭学習の習慣化と、放課後等学習支援事業で個に応じた支援を実施したことから、小学校における全国標準学力検査(NRT)結果は全国平均を上回った。 ●小学校のNRT結果は、全国平均を上回っているが近年低下傾向にあるため、引き続き、地域人材コーディネーターなどと連携し、放課後等学習支援事業の学習支援員の確保に努める。 	
				R2予算額(千円)	24,131
				R2決算額(千円)	22,686
3	(150890) 英語教育支援事業	5,6	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍により新規ALTが配置できなかったが、在任ALTをはじめ学校等と連携し円滑に英語教育を実施した。また、全中学校2年生及び新井南小学校6年生が実施したGTEC(英語検定)で全国平均を上回る結果となった。 ●幼児期から小学校、中学校まで一貫した継続性のある英語教育を推進するため、計画的にALTを配置する必要がある。 	
				R2予算額(千円)	31,723
				R2決算額(千円)	20,602
4	(150340・150760) 小・中学校大規模改修事業	7	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●新井中学校校舎給水管等改修工事(南校舎)、妙高高原中学校校舎屋根改修工事など計画どおり大規模改修工事を実施した。 ●建物の経年劣化等の進行状況を的確に把握し、長寿命化計画に基づき改修工事や設備の更新を行う必要がある。 	
				R2予算額(千円)	71,300
				R2決算額(千円)	66,583
5	(101530・101533) 小・中学校特別教室冷房設備設置事業	8	完了	<ul style="list-style-type: none"> ●国の補助金を活用し、計画していた全小中学校への冷房設備設置工事が完了した。 	
				R2予算額(千円)	36,000
				R2決算額(千円)	34,667
6	(150209) 学校給食運営・食育推進事業	2	-	(経常経費のため事後評価対象外)	
				R2予算額(千円)	132,001
				R2決算額(千円)	129,423

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールロイヤーによるいじめ防止講演会の開催や適応指導教室の開設などいじめ・不登校の防止、早期発見に努めた結果、すべての解消には至っていないが、いじめ解消率は改善傾向にある。 ●多人数学級や複式学級への教育補助員の配置や放課後などにおける学習支援に取り組んだことにより、小学校における全国標準学力検査の結果は全国平均を上回る結果となった。 ●全中学校2年生及び新井南小学校6年生が実施したGTEC(英語検定)で全国平均を上回る結果となり、英語教育の推進に繋がった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめや保護者とのトラブルに適切に対応するため、引き続きスクールロイヤーとの連携によりいじめ防止に対する意識を高めること。また、不登校児童生徒の発生防止、早期発見と解消に向けた支援を継続すること。 ●GIGAスクール構想に基づく1人1台のタブレット端末により、コロナ禍におけるリモート授業を推進するとともに、プログラミング教育をはじめとしたICT活用授業による学習効果の向上に繋げていくこと。 ●ALTによる園や学校での英語教育の実践を推進するとともに、姉妹都市などとのオンライン交流についても検討していくこと。
審議会	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめや保護者とのトラブルに適切に対応するため、引き続きスクールロイヤーとの連携によりいじめ防止に対する意識を高めること。また、不登校児童生徒の発生防止、早期発見と解消に向けた支援を継続すること。 ●GIGAスクール構想に基づく1人1台のタブレット端末により、コロナ禍におけるリモート授業を推進し、プログラミング教育をはじめとしたICT活用授業による学習効果を高めていくことと、不登校の子どもの連帯に対する対応策としても有効活用を図ること。 ●ALTによる園や学校での英語教育を推進するため、姉妹都市などとのオンライン交流等を積極的進める中で英語学習のモチベーションを高めていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	5 郷土を築く人と文化を育むまちづくり
基本施策	3 豊かな心身をつくる環境づくり【生涯学習・スポーツ】
関係課	生涯学習課
主要施策	1 人生100年時代の生涯学習の推進 2 生涯を通じたスポーツ活動の推進

R2予算額(千円)	220,801	R2決算額(千円)	191,679
-----------	---------	-----------	---------

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 社会教育施設利用者数	人	165,812	166,641	現況値から毎年約0.5%増とし、170,000人を目標とする	実績値	135,082	55,419	コロナ禍による休館やイベントの中止、利用制限等の措置により、施設利用者数が減少したものの。	
指標の説明	社会教育施設の年間延べ利用者数		↗		目標達成率	—	33.3%		
2 「オール妙高あいさつ運動」の参加者数	人	777	800	毎年25人増とし、900人を目標とする	実績値	870	647		
指標の説明	あいさつ運動の1日あたりの参加者数		↗		目標達成率	—	80.9%		
3 「妙高市民の心」推進応援事業所の登録件数	件	121	131	毎年10件増とし、170件を目標とする	実績値	125	137		
指標の説明	事業所の登録件数		↗		目標達成率	—	104.6%		
4 生涯学習講座「まなびの杜」の参加者数	人	1,001	1,210	毎年概ね1割増とし、1,800人を目標とする	実績値	924	752	コロナ禍により中止となった講座があり、受講者数が減少したものの。	
指標の説明	生涯学習講座の年間延べ受講者数		↗		目標達成率	—	62.1%		
5 地域活動人材登録者数	人	326	340	毎年15人増を目標とする	実績値	373	402		
指標の説明	地域活動人材の登録者数		↗		目標達成率	—	118.2%		
6 図書館の貸出利用者数	人	27,477	27,600	現況値の概ね1.5倍の利用者数を目標とする	実績値	27,364	22,400	コロナ禍の影響による感染防止対策としての休館、利用制限等に伴い利用者が減少したものの。	
指標の説明	図書館の年間延べ貸出利用者数		↗		目標達成率	—	81.2%		
7 成人における週1回以上のスポーツや運動の実施率	%	27.4	50	市民の2人に1人が実施することを目標とする	実績値	—	51.2		
指標の説明	市民意識調査における回答の割合		↗		目標達成率	—	102.4%		
8 総合型地域スポーツクラブの利用者数	人	4,342	4,430	市民の運動習慣の定着やスポーツ実施率の向上により、毎年約1.0%の増を目標とする	実績値	4,464	2,998	コロナ禍に伴うジュニアスポーツクラブや各種教室の休止により利用者数が減少したものの。	
指標の説明	総合型地域スポーツクラブの年間延べ利用者数		↗		目標達成率	—	67.7%		
9 ジュニア競技者の大会出場率	%	10	10.5	現況の県大会以上の出場者数(219人)を維持していくことを目標とする	実績値	4.1	9.6		
指標の説明	市内小中学生のうち県大会以上の大会に出場した者の割合		↗		目標達成率	—	91.4%		
10 スポーツ施設の利用者数	人	326,712	331,000	施設の市民利用を現行0.4%/年から0.5%/年に増加させるほか、合宿利用を計画期間内で3,000人程度の増を目標とする	実績値	316,853	169,101	コロナ禍に伴い、施設の利用制限や施設の休館をはじめ、練習や合宿の自粛、また、スポーツ大会の中止等により、一般利用者や合宿利用者が大幅に減少したものの。	
指標の説明	スポーツ施設の年間延べ利用者数		↗		目標達成率	—	51.1%		

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番)	関連する指標No.	R2年度事務事業の事後評価	
	事業名		評価	評価理由
1	(160130)	2,3	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●あいさつ運動やクリーンアップ運動など、コロナ禍で参加者は減少したが、地域アンケートの結果からは、回答のあった団体の約7割が6本柱のいずれかの活動を実施しており、活動の定着化が図られ、地域の繋がりを一つの一助となっている。 ●「妙高市民の心」推進の取組項目には、地域や事業所で取り組みにくいものもあるため、具体的な実践方法や取組事例を周知する必要がある。
				R2予算額(千円)
2	(93567)	1,4,5	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍のため、妙高はねうまレジャ「まなびの杜」の開校を2カ月延期し、7月から開校した。参加者や講師等の感染症予防対策を講じながら、座学、現地学習とともに概ね計画した内容の講座を実施し、多様な学びの機会を提供することができた。(講座開催数:22回、延べ参加者数:752名、修了者:延べ70人) ●市民が生涯を通じて主体的に学べるように多様な学習機会を提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けてSDGsを重視した生涯学習を推進していく必要がある。
				R2予算額(千円)
3	(170070)	7,8,10	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●大会やイベントが中止となったが、市民からスマートフォンを使ったウォーキングイベントに参画してもらい、スポーツや運動の目標となる機会を提供することができた。 ●多くの人々にスポーツの力を訴求できる機会となる各種スポーツ大会やイベントが通常どおりに実施できない状況が続いており、新しい発想の取り組みが必要である。
				R2予算額(千円)
4	(170090)	9,10	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍による大会中止が相次ぎ、例年と比較すると激励金交付実績は少ないものの、冬季のスキーインターハイをはじめとする各種大会に出場する選手に対しては支援を行うことができた。 ●新型コロナウイルスの収束が見通せない中ではあるが、スキー競技以外の競技スポーツから北信越大会や全国大会に出場する選手が増えるようにジュニアスポーツの段階で競技力向上を図っていく必要がある。
				R2予算額(千円)
5	(170150)	9,10	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●全国中学校スキー大会は中止となったが、8名が出場権を獲得しており、スキー競技の競技力向上に寄ることができた。 ●スキー関係団体の高齢化による指導者不足や選手数の減少が懸念されており、今後も安定した指導体制や選手の発掘・育成・強化を支援していく必要がある。
				R2予算額(千円)
6	(170212)	10	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●新井総合公園野球場改修工事、妙高高原スポーツ公園トイレ改修工事、妙高ふれあいパーク体育館非構造部材耐震化工事などは計画どおり実施し、安心安全で快適なスポーツ活動を行える環境を整備した。 ●市内のスポーツ施設は老朽化が進んでおり、適切な維持管理をはじめ、計画的な修繕や改修等を行い、利用者が安心安全で快適に活動できる環境づくりが必要である。
				R2予算額(千円)

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
	C	<ul style="list-style-type: none"> ●「妙高市民の心」推進について、あいさつ運動や環境美化(クリーンアップ)活動など、各種取組により地域の絆づくりの一助となっており、着実な普及が図られている。 ●コロナ禍により各種大会などが中止となったため、スポーツ施設や教室の利用者数は減少したが、市民からスマートフォンを活用したウォーキングイベントに参画してもらい、スポーツや運動の目標となる機会を提供することができた。 ●競技スポーツにおいては、ジュニア育成団体への活動支援を継続し、ジュニア競技者の大会出場率は増加したことから、選手育成と競技力の向上が図られた。 ●図書館の貸出利用者は、前年から約2割減少しており、子どもの読書離れが懸念される。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン講座などコロナ禍であっても学べるしくみづくりに取り組むこと。また、人づくり、地域づくりに繋がる学習活動を充実するとともに、地域活動人材制度の活用促進を図っていくこと。 ●学校部活動などの地域移行に向け、ジュニアスポーツクラブの指導者の育成と指導体制の強化に取り組むこと。また、安全で快適なスポーツ環境の整備を図るため、施設の改修計画の見直しと財源確保策を検討していくこと。 ●子どもの読書活動の推進やICT化への対応など、市民ニーズも多様化しており、ウイズコロナ、アフターコロナも見据えた中で、電子図書など先進的な技術を取り入れながら図書館の利便性向上を図っていくこと。
審議会	II	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン講座などコロナ禍であっても学べるしくみづくりに取り組むこと。また、人づくり、地域づくりに繋がる学習活動を充実するとともに、地域活動人材制度の活用促進を図っていくこと。 ●学校部活動などの地域移行に向け、ジュニアスポーツクラブの指導者の確保や指導体制の確立に取り組み、競技力の向上と裾野の拡大を図ること。 ●安全で快適なスポーツ環境の整備を図るため、施設の改修計画の見直しと財源確保策を検討していくこと。 ●子どもの読書活動の推進やICT化への対応など、市民ニーズも多様化しており、ウイズコロナ、アフターコロナも見据えた中で、電子図書など先進的な技術を取り入れながら図書館の利便性向上を図っていくこと。

令和2年度施策評価(第3次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	5 郷土を築く人と文化を育むまちづくり
基本施策	4 郷土愛を育む文化のまちづくり【文化】
関係課	生涯学習課
主要施策	1 歴史文化資源の保存と活用
R2予算額(千円) 61,427 R2決算額(千円) 56,367	

※矢印は、目標値に対する方向性を示しています。

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	区分	R1年度	R2年度	目標達成率が70%未満の要因	
1 歴史・芸術文化拠点の来場者数	人	33,886	34,600	現況値から概ね10%増を目標とする	実績値	32,084	24,623	コロナ禍の影響により、来場者数が減少したため。	
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明		道歴史館、斐太歴史の里、妙高芸術祭における来場者数							
2 歴史文化保存活用計画を策定し、地域活性化事業に取り組む地区数	地区	—	2	R3年までに重点3地区の計画を策定し、R6年までに新たに1地区の計画を策定する	実績値	1	2		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明		歴史文化保存活用計画を策定し地域活性化事業に取り組む地区数							
3 指定・登録文化財数	件	85	86	毎年1物件増を目標とする	実績値	85	88		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明		国・県・市指定文化財数と国登録有形文化財数							
4 美術展覧会の出品数	点	272	280	現況値から概ね10%増を目標とする	実績値	287	320		
		(H30)	(R2)			目標達成率	—		
指標の説明		四季彩展・市展の出品数							
5	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
6	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
7	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
8	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		
9	指標の説明				実績値				
					目標達成率	—	—		

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番)	関連する指標No.	R2年度事務事業の事後評価	
	事業名		評価	評価理由
1	(160355)	1~3	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●旧関山宝蔵院庭園の修復整備工事が完了した。庭園の活用を含む関山地区の歴史文化保存活用計画が策定され、地元が主体的に実施する地域活性化の取組内容が明確になった。 ●旧関山宝蔵院庭園の開園を全国に発信するとともに、地元住民と一体となって全国からの見学者の受け入れ体制やおもてなし体制を整えていく必要がある。
	関山神社周辺文化財総合調査・整備事業			
2	(160336)	1,4	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍により東京藝術大学吹奏楽クリニック、妙高夏の芸術学校補助は中止になったものの、感染拡大防止策等を講じた上で妙高芸術祭(四季彩芸術展・市展・ジュニア芸術展)については開催することができた。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業が中止となり、活動や成果発表の場が減少し、芸術文化団体の活動意欲も低下してきている。可能な限り芸術鑑賞機会や活動成果発表の場の提供に努め、芸術文化活動の活性化を促進させる必要がある。
	アートステージ妙高推進事業			
3				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> ●旧関山宝蔵院庭園の整備が完了した。庭園の活用を含む関山地区の歴史文化保存活用計画が策定され、地元が主体的に実施する地域活性化の取組内容が明確になった。 ●コロナ禍により大学連携事業、滞在型芸術文化事業は中止になったものの、感染拡大防止策を講じた上で妙高芸術祭については開催により、芸術文化団体等の活動や成果発表の場を確保することができた。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
庁内評価委員会	II	<ul style="list-style-type: none"> ●妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと顕在化を進めるとともに、様々な地域資源と結びつけながら魅力発信を行い、ツーリズムの振興を図ること。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業が中止となり、活動や成果発表の場が減少し、芸術文化団体の活動意欲も低下してきている。可能な限り芸術鑑賞機会や活動成果発表の場の提供に努め、コロナ禍の収束も見据えた中で、芸術文化活動の活性化を促進されること。
審議会	II	<ul style="list-style-type: none"> ●妙高の特徴的な歴史文化資源の磨き上げと顕在化を図るため、地元での推進体制づくりを進めるとともに、様々な地域資源と結びつけながら魅力発信を行い、ツーリズムの振興を図ること。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業が中止となり、活動や成果発表の場が減少し、芸術文化団体の活動意欲も低下してきている。可能な限り芸術鑑賞機会や活動成果発表の場の提供に努め、コロナ禍の収束も見据えた中で、ICTを用いた芸術文化活動の活性化を促進されること。